

都市みらい通信

IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成14年7月

(財)都市みらい推進機構

まちづくり情報

- ・ 笹島地区における「国際博覧会サテライト事業」の事業者公募について

トピックス

- ・ 平成14年度第2回「プロジェクト説明会」を開催

都市再生関連情報

- ・ 都市みらい講演会「都市再生の今後の方向」

都市みらいカレンダー

- ・ 財団人事異動

平成14年7月31日

まちづくり情報

当財団では、笹島地区（名古屋市）における「2005年日本国際博覧会」のサテライト事業としての利活用と中期的利用について、民間活力を導入した土地有効利用を図るため、望ましい土地利用・施設機能の検討に係るお手伝いをさせていただいております。

（開発調査部 調査課長 安藤）

笹島地区における「国際博覧会サテライト事業」の事業者公募について

笹島地区は市の玄関口である名古屋駅の南に位置し、新幹線車窓からよく見える旧国鉄操車場跡地の空地を中心とした約22haの地区で、平成11年度に「ささしまライブ24土地区画整理事業」に着手し、平成14年4月仮換地指定を終え、コンセプトである「国際歓迎交流拠点」としてのまちづくりが本格的に進んでいく段階となりました。

また、この笹島地区は、国際的なビックイベントである「2005年日本国際博覧会（愛・地球博）」の基本計画にサテライト事業を実施する箇所として位置づけられました。

「愛・地球博」はきたる2005年3月25日から9月25日まで、名古屋市の東部に隣接する市町の丘陵地域にある青少年公園跡地を中心として、「自然の叡智」をテーマとして開催される予定で、入場者数としては1,500万人を想定しています。

この「愛・地球博」のサテライト事業は、

- ① 「愛・地球博」との連携機能
- ② 環境先進都市名古屋の発信交流の機能
- ③ 歓迎の象徴としての賑わいの機能

を笹島地区に導入し、地域の母都市にふさわしい演出を博覧会の会期中に行うものです。

また、一部の街区では会期後も継続して10～15年程度を目途に事業展開を維持し、将来のま

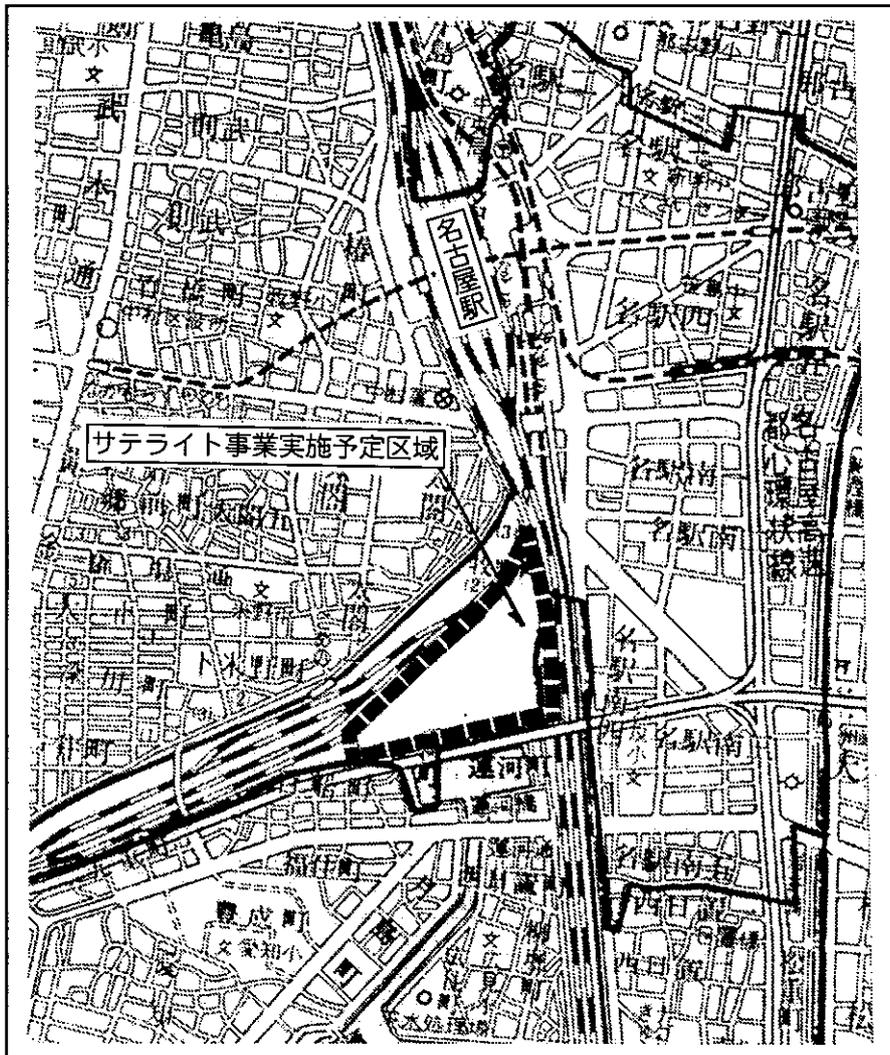
ちづくりにつなげたいと考えています。

サテライト事業実施予定の範囲は別図のとおりで、操車場跡地約12haのうち、街路部分を除いた街区面積で約8ha、会期後も賑わいを継続する街区は約1haの予定です。

この「愛・地球博」サテライト事業の実施により、土地区画整理事業の促進や土地の高度利用につながるきっかけとなることが期待されています。

賑わいの演出や、その後の事業展開については、名古屋市と共同で事業実施を担う民間事業者をプロポーザル方式で公募する予定で、募集期間は、平成14年8月中旬～11月を予定しています。たくさんの応募をお待ちしています。

〔名古屋市総務局総合調整部国際博覧会推進室
住宅都市局ささしまライブ24総合整備事務所〕



□都市再生関連情報

都市みらい講演会「都市再生の今後の方向」

7月10日（水）に全日通霞が関ビルに於いて、都市みらい講演会を実施しました。第7回都市再生本部会合が開催され「都市再生基本方針」「第4次プロジェクト」などの内容が本部会議にて了承されたこともあり、会員の関心は非常に高く260名を越える会員で会場は熱気あふれる状況でした。講師の佐々木都市再生本部事務局企画官は、都市再生本部の立ち上げから本部事務局に関係されておられ、都市再生の今後の方向について大きく3つのポイントに基づいて講演されました。以下要約を掲載します。

1. 都市再生プロジェクトについて

「都市再生プロジェクト」は公共体が事業主体になる比較的大規模な国家プロジェクト的なもの。7月2日の本部会議において第4次決定までのプロジェクト、14プロジェクトを決定した。

キーワードは「とにかくやるときめる」ということである。

財政当局との調整云々よりも官邸がやるというものを決めるという考え方です。例えば平成13年の予算が決着する前に閣僚会議でやると決めています成田空港までの新線（通常Bルート）は、平成14年度当初予算に盛り込まれていますが、よい例であります。官邸のトップダウンでなおかつ関係大臣がその方向へ向かうようなプロジェクトについて実施していくというのが特徴です。

現在までに14プロジェクトを決定していますが、その内容について簡単に言うと資金を重点的に確保し、その充実を図ることを閣議決定していることになります。そういう意味で予算決着の前にこのプロジェクトを決定して、次の年度に予算要求・予算決着に反映していくということが特徴的・中心的な要素である。

2. 民間都市開発投資促進のための緊急措置について

現下の経済状況を解決するために、官邸の主導により昨年の夏に民間からのプロジェクト募集を決定した。3年以内着手予定でおおむね1ヘクタール以上の286プロジェクトが民間から提供された。かなりの部分が東京の都心部と大阪圏に集中した。

その中で民間から公共への課題・要望事項は、大きく分けて3つのポイントがありました。「時間リスクの軽減」「民間の創意工夫を生かせる対応」「タイミングの悪い関連公共施設の整備」です。昨年末にこの286のプロジェクトについて整理をし、まず運用改善のなかで、課題を整理してそれらに基づく法律措置も行いました。この中で都市再生本部が中心になって作ったのが「都市再生特別措置法」です。都市再生特別措置法の基本的枠組みとしては、最上部に「都市再生本部」があり、地域指定基準等を中心とした「基本方針」を設定し、「都市再生緊急整備地域」を政令で指定します。この地域指定により具体的に時間と地域を限定した都市再生特別措置法が動き出します。

都市再生特別措置法では、民間事業者側の意欲をうまく引き出す都市計画上の制度として、都市計画提案制度、都市再生特別地区制度を創設しています。それらに伴い期限を区切った都市計画決定を進め、民間事業者の事業意欲を駆り立てる方策を制度化した。また、金融支援として公共施設整備支援、事業立ち上がりの金融支援などを設立した。

これらにより、民間事業者が色々な規則を突破しながらスピーディーに事業ができる規制の改革と、従来はお金が出せなかった部分について一定のリスク分担を国の資金で行うといったような金融支援の二つが用意できた。

3. 全国都市再生のための緊急措置について

結果的に都市再生プロジェクトは首都圏中心になりました。少し都市再生という仕事で全国の首長の意欲が出るような内容を盛り込むことが「全国都市再生のための緊急措置」です。

これは、4月8日に決定し、主に公共団体が中心です。例えば「身の回りの生活環境の改善」とか、「地域経済の活性化に役立つような取り組み」をするような、既存の制度にとらわれずに新たな取り組みや課題を提供していただくことを目的としています。現在まで832件が提供されています。

内容としては駅関係が多く、制度的、横断的に非常に多かったのは自由通路を中心として「駅前広場」や「連続立体」等と絡んで、鉄道事業者との調整が非常に難しいというものが多く寄せられました。800件を越えていますので内閣官房で今精査中です。できるだけ現場で何が課題なのかを整理して、必要であれば150億円の都市再生プロジェクト事業推進費を振り分けて調査を実施するなど、事業費の追加といった支援も考えています。

基本的には所管省庁へ予算要求や制度拡充も含めてお願いをしていく取り組みを考えております。いずれにしても、全国都市再生のための緊急措置はまだ緒についたばかりでこれから年末に向けて論点の整理をすることになります。先ほどの民間緊急措置と同様に制度的な取り組みが必要なのか予算的な対応が必要なのか次のステップで考えていきたいと思っております。

【文責：都市みらい推進機構】

□講演内容の概略は上記の内容ですが、当時の配布資料と講演内容についてご希望の財団会員には配布いたしますので、担当まで御連絡ください。

担当は、企画調整部 企画課長 浜田

電話：03-5976-5860

Email：kikaku@toshimirai.or.jp

□トピックス

平成14年度 第2回「プロジェクト説明会」を開催

当財団では会員の皆様方を対象に話題性のあるプロジェクトの説明会を開催しております。今回は、歴史的建造物が新たな街のにぎわい空間を創造した「横浜赤レンガ倉庫」と「大さん橋国際客船ターミナル」を取り上げました。

港町横浜の発展と共に歩んできた赤レンガ倉庫が、築90年を経て「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、物販20店、飲食11店の商業・文化施設として生まれ変わりました。

また、大さん橋国際客船ターミナルはワールドカップの開催に合わせてリニューアルし新たな横浜の顔としてオープンしています。

両施設を通じて、みなとみらい地区～山下公園～中華街～旧市街地へと新たな人の流れとともに回遊性による新旧市街地の相互振興にも大きく貢献しています。

臨海部に点在する個性ある歴史的建造物による新たなまちづくり、新旧の市街地の回遊性による相互調和をキーポイントとしながらも、国際都市にふさわしい顔づくりが進む横浜市の港湾地区の再開発事業について今回の説明会に選択し、開発の基本的なコンセプト、事業概要や事業進行上の問題点、地区特性や地域の将来ビジョンなどの説明を受けます。

記

1. 日 時 平成14年9月5日(木) 14:00~17:00 (13:30 受付)
2. 会 場 横浜赤レンガ倉庫 1号館 3階ホール
〒231-0001 横浜市中区新港1-1-1 Tel 045-211-1555
3. 定 員 200名
4. 参加費 無料
5. 交 通 JR根岸線『桜木町駅、関内駅 徒歩15分』
『100円バス』横浜駅東口15分、桜木町駅5分
6. 内 容
 - (1) 赤レンガ倉庫の保存活用事業等 (横浜市港湾局 臨海事業部)
 - (2) 赤レンガ倉庫の商業活用 (㈱横浜赤レンガ)
 - (3) 大さん橋国際客船ターミナル整備事業 (横浜市港湾局大さん橋整備事業担当)
 - (4) 現地自由見学

※開催案内は、財団会員窓口担当に送付します。また、財団ホームページにも開催案内を掲載しますのでそちらを参照してください。

URL = <http://www.toshimirai.or.jp/>

都市みらいカレンダー

*印のある項目については、他ページに解説があります。

財団

月	日	項 目	備 考
7	8	臨海戦略調査土壌研究会	
	10	*都市みらい講演会「都市再生」の今後の方向	
	16	大阪駅北地区東京研究会	
	19	臨海戦略調査環境フォーラム	
8	5	土地月間コンペ実行委員会	第1回

インテリジェントシティ整備推進協議会

7	10	都市みらい講演会「都市再生」の今後の方向	
	16	幹事会 (新研究会準備)	

地方の拠点まちづくり協議会

7	10	都市みらい講演会「都市再生」の今後の方向	
	12	神戸 新長田南地区震災復興第二種市街地再開発視察会	
	17	参謀会議	
8	23	参謀会議	
	28	あり方研高崎現地ワーキング	
	29	あり方研上越現地ワーキング	

都市地下空間活用研究会

7	8	大阪分科会拡大幹事会・幹事会	第4回
	10	都市交通施設分科会（幹事会）	
	10	都市みらい講演会「都市再生」の今後の方向	
	17	都市交通施設分科会	
	23	中心市街地と地下街のあり方分科会（WG1）	
	24	中心市街地と地下街のあり方分科会（幹事会）	
	25	大阪分科会	
8	26	中心市街地と地下街のあり方分科会（WG2）	第8回
	7	中心市街地と地下街のあり方分科会	
8	2	大阪分科会幹事会	第19回
	7	中心市街地と地下街のあり方分科会	

人事異動のお知らせ

（7月31日付）【退任】企画調整部部长 宮田 紘之

（8月1日付）【新任】企画調整部 調整課長 西尾 京介

【新任】開発調査部新発田まちづくり支援室 調査課長 佐々木 功夫

あとがき

今年も盆踊りの季節が到来した。夕方の6時頃から櫓太鼓の音が窓越しに聞こえてくる。引越して来て2回目の太鼓の音である。拍子をとる単調な音とけばけばしくない音頭につられて夕食後見に行った。

東京佃町内会の盆踊りである。幅10メートルの道幅奥行き80メートルの道路の中央に小ぶりの櫓が立てられている。道路のどんずまりは隅田川のコンクリート堤防にさえぎられ川面は見えない。昔は落語にも出てくる佃の渡しのあった所である。

どんずまりには仮の仏壇が立てられ無縁仏が祭られ誰でもお線香を供えられるようになっていた。通常見られる盆踊りのピンクとか緑とかの派手な提灯はなく、佃町会と南無阿彌陀仏の字が入った黒枠の提灯が交互に吊り下げられているだけである。町内には住吉神社がある。踊りは6動作の繰返しで非常にゆったりしている。動作の区切りで「よーいやな」の合いの手と手拍が入る。6時から8時までの子どもの部を見た。最初のころは20人ぐらい、最後には80人ぐらいにふくれあがり、踊りの輪が一杯になった。見ていると、2～3歳の子供が年上の子供に手取り足取り助けられながら踊りの輪に入っている。どの子の目も澄み切った目をして自然にそして無心に踊っている。見ているうちに満感胸に迫るものがあり涙がこみ上げてきた。単なる年のせいからくるノスタルジーではなかった。盆踊りは「念仏踊り」であった。8時から大人の部であったが余韻をたのしみながら帰途に着いた。

都市の再生、歩いて暮らせるまちづくりなどまちづくりがいろいろな手法で検討されている。幅10メートル、長さ80メートルの道路を狭い町内に組み込むことがいかに困難だったか、今ではいかに重要な空間になっているかを見るとその情報を当時どのようにくみ上げたか、小さなことであるが大切なことと感じた。(M.A.)

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒112-0013

東京都文京区音羽2-2-2 アベニュー音羽3階

TEL : 03 (5976) 5860

FAX : 03 (5976) 5858

kikaku@toshimirai.or.jp

<http://www.toshimirai.or.jp>